



平成27年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年8月12日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社東急レクリエーション
コード番号 9631 URL <http://www.tokyu-rec.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

問合せ先責任者 (役職名) 財務部長

四半期報告書提出予定日 平成27年8月14日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 菅野 信三

(氏名) 堀江 真二郎

配当支払開始予定日

TEL 03-3462-8870

平成27年9月24日

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年12月期第2四半期の連結業績(平成27年1月1日～平成27年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期第2四半期	14,312	△7.5	427	△34.7	334	△45.8	167	△39.3
26年12月期第2四半期	15,472	11.8	655	96.0	615	126.4	276	5.0

(注) 包括利益 27年12月期第2四半期 770百万円 (186.7%) 26年12月期第2四半期 268百万円 (△66.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年12月期第2四半期	5.72	—
26年12月期第2四半期	9.42	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期第2四半期	42,095		21,958			52.2
26年12月期	41,386		21,281			51.4

(参考) 自己資本 27年12月期第2四半期 21,958百万円 26年12月期 21,281百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年12月期	—	3.00	—	3.00	6.00
27年12月期	—	3.00	—	—	—
27年12月期(予想)	—	—	—	3.00	6.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年12月期の連結業績予想(平成27年1月1日～平成27年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	31,107	1.5	707	△44.4	445	△62.1	223	△51.4	7.61

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年12月期2Q	31,937,474 株	26年12月期	31,937,474 株
27年12月期2Q	2,616,287 株	26年12月期	2,608,622 株
27年12月期2Q	29,326,150 株	26年12月期2Q	29,335,937 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。なお、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、不確定な要素を含んでおります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項については、【添付資料】3ページ「(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府・日銀による各種政策の効果により、円安・株高が継続し、企業収益や雇用、所得環境は改善傾向となるなか、個人消費も消費税増税後の影響が一巡し、持ち直しの兆しが見られるなど、景気は緩やかな回復基調となりました。

しかしながら、海外景気の下振れ懸念が依然として残るなど、先行きは不透明な状況で推移いたしました。

このような状況のなか、当社グループにおきましては、経営ビジョン「エンターテイメント ライフをデザインする企業へ」の実現に向け、主幹事業である映像事業、ライフ・デザイン事業、不動産事業の3事業を柱として、積極的な営業活動を行うとともに、事業領域の拡大に努め、従来のビジネスモデルに捉われない柔軟な姿勢で次なる成長エンジンの創造を目指してまいりました。

この結果、売上高は14,312百万円（前年同期比7.5%減）、営業利益は427百万円（前年同期比34.7%減）、経常利益は334百万円（前年同期比45.8%減）となり、四半期純利益は167百万円（前年同期比39.3%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

① 映像事業

当第2四半期連結累計期間における映画興行界は、ゴールデンウィーク公開の「シンデレラ」「名探偵コナン 業火の向日葵」「ワイルド・スピード SKY MISSION」等のヒットもあり、業界全体としては引き続き堅調に推移いたしました。

このような状況のなか、シネマコンプレックスへ完全移行した映画興行事業におきましては、4月に二子玉川ライズ・ショッピングセンター・テラスマーケット内に豊かな自然環境とエンターテイメントが融合した、新しいスタイルの映像文化情報発信拠点として、「109シネマズ二子玉川」（世田谷区玉川）を開業いたしました。当劇場におきましては、東急グループとの共創事業の一環であり、当社におけるフラッグシップとして「109シネマズ」のブランド価値向上をはかるべく、積極的な営業活動を重ねた結果、好調なスタートとなりました。

全国に展開するシネマコンプレックスにおきましても、顧客ニーズに合わせた番組編成により客席稼働率の向上に努め、より効率的な運営を推し進めてまいりました。また、コンセッションや劇場内でのシアタープロモーションによる付帯収入の拡充に努め、収益力向上をはかってまいりました。

この結果、売上高は7,146百万円（前年同期比11.3%減）となり、営業利益は360百万円（前年同期比28.4%減）となりました。

② ライフ・デザイン事業

ボウリング事業及びフットサル事業におきましては、地域の特性に合わせたサービスを提供するとともに、利用者に訴求力のある各種大会・個人参加プログラムなどの企画・開催、スクールの充実などに取り組み、顧客満足度の向上に努めてまいりました。

フィットネス事業におきましては、5月に4店舗目となる「エニタイムフィットネスセンター竹の塚店」（足立区竹の塚）を出店し、各店舗とも安全・安心で快適に利用できる施設運営と会員獲得に努め、収益安定化に取り組んでまいりました。

コンビニエンス事業におきましては、都心に展開する各店舗において、プライベートブランド商品、季節型商材の積極的な販促並びに効率的な店舗運営に努め、収益の拡大をはかってまいりました。

飲食事業におきましては、「食彩健美 野の葡萄」「モスバーガー」の各店舗にて充実したメニューを揃えるとともに、きめ細やかなサービスや施設のクレンリネスの徹底などを心掛け、清潔で快適な店舗運営を推進してまいりました。

ランキン事業におきましては、「ランキンランキン自由が丘店」（目黒区自由が丘）など直営4店舗において、より一層のブランド価値向上をはかり、話題の商品・情報を提供していくとともに、積極的な販促活動を行い収益力の強化に努めてまいりました。

ホテル事業におきましては、国内旅行回帰の傾向も顕著となり、また、インバウンド需要により客室単価及び稼働率が上昇し、業界全体としては堅調に推移するものの、競合する新規ホテルの出店が続くなど依然として予断を許さない事業環境となりました。このような事業環境のなか、「広島東急REIホテル（平成27年4月1日にホテル東急ビズフォート広島から名称変更）」（広島市中区）及び「熊本東急REIホテル（平成27年4月1日に熊本東急インから名称変更）」（熊本市中央区）において、インターネットを利用した販促活動や満足度の高い宿泊パック等を提供するなど、顧客の獲得をはかり、客室単価及び稼働率向上に努めてまいりました。

この結果、各事業を取り巻く市場環境は依然として厳しく、「新宿TOKYU MILANO」（新宿区歌舞伎町）内直営事業所の閉鎖の影響を受けたことから、売上高は3,143百万円（前年同期比5.9%減）となり、87百万円の営業損失（前年同期は74百万円の営業損失）となりました。

③ 不動産事業

不動産事業におきましては、当社直営ビル及びマスターリースビルの双方において、賃料減額要請やテナント退去などにより、厳しい事業環境が続くこととなりました。

このような事業環境のなか、積極的な営業活動によるテナント誘致に努め、入居率を改善し、安定収益基盤の確立を推進してまいりました。

この結果、売上高は3,636百万円（前年同期比0.8%減）となり、営業利益は624百万円（前年同期比6.0%減）となりました。

④ その他

ビル管理事業におきましては、オフィスビルを中心にビルメンテナンス・安全管理における高いニーズに応えるとともに、クオリティーの高い技術力とサービスの提供に努めてまいりました。

この結果、売上高は385百万円（前年同期比5.2%減）となり、営業利益は53百万円（前年同期比8.1%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(総資産、負債、純資産の状況)

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ708百万円増加し、42,095百万円となりました。これは主に有形固定資産が984百万円増加したことによるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ32百万円増加し、20,137百万円となりました。これは主に流動負債その他（預り金）が217百万円、再評価に係る繰延税金負債が244百万円、受入保証金が282百万円減少し、借入金が489百万円、繰延税金負債が214百万円増加したことによるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ676百万円増加し、21,958百万円となりました。これは主にその他有価証券評価差額金が357百万円、土地再評価差額金が244百万円増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、当初の連結業績予想を上回ることができましたが、通期におきましては、平成27年7月31日付で開示いたしました「和解による訴訟の解決、営業外費用および特別損失の発生に関するお知らせ」に記載のとおり、他の要素と合わせて精査中ですので、現時点の修正は行わず、平成27年2月13日に公表いたしました業績予想数値を据え置くことといたします。なお、和解に伴う支払金260百万円につきましては、平成27年12月期第3四半期に和解金として特別損失に計上する予定でございます。また、和解成立に伴い耐用年数の変更を行うため、営業外費用の休止設備関連費用が平成27年12月期第3四半期に356百万円、第4四半期に110百万円増加する予定でございます。

今後、業績予想に変更が生じる場合は、速やかに開示してまいります。

2. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	971,703	817,110
受取手形及び売掛金	1,051,453	923,299
商品	196,329	175,534
貯蔵品	69,811	67,999
繰延税金資産	144,806	119,156
その他	3,281,408	3,075,234
貸倒引当金	△180	△211
流動資産合計	5,715,332	5,178,124
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	8,173,833	9,115,142
土地	9,908,024	9,908,024
その他(純額)	1,600,588	1,643,908
有形固定資産合計	19,682,446	20,667,076
無形固定資産		
投資その他の資産	1,235,250	1,234,990
投資その他の資産		
投資有価証券	4,074,001	4,532,396
差入保証金	9,159,630	9,101,308
繰延税金資産	13,114	—
その他	1,507,544	1,382,104
貸倒引当金	△606	△606
投資その他の資産合計	14,753,684	15,015,203
固定資産合計	35,671,380	36,917,270
資産合計	41,386,713	42,095,394

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,745,049	1,688,909
短期借入金	1,100,000	1,900,000
1年内返済予定の長期借入金	621,033	621,141
未払法人税等	179,344	40,525
引当金	61,417	34,406
その他	2,659,916	2,550,509
流動負債合計	6,366,761	6,835,493
固定負債		
長期借入金	433,712	123,114
繰延税金負債	—	214,082
再評価に係る繰延税金負債	2,581,782	2,336,933
退職給付に係る負債	290,099	276,952
資産除去債務	1,303,238	1,419,829
受入保証金	6,712,636	6,429,698
その他	2,416,531	2,501,141
固定負債合計	13,738,001	13,301,752
負債合計	20,104,762	20,137,245
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,028,813	7,028,813
資本剰余金	7,061,312	7,061,355
利益剰余金	3,274,628	3,354,279
自己株式	△1,401,458	△1,407,335
株主資本合計	15,963,295	16,037,113
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	909,785	1,267,317
土地再評価差額金	4,408,869	4,653,718
その他の包括利益累計額合計	5,318,654	5,921,035
純資産合計	21,281,950	21,958,149
負債純資産合計	41,386,713	42,095,394

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
売上高	15,472,386	14,312,193
売上原価	14,331,184	13,338,057
売上総利益	1,141,201	974,135
販売費及び一般管理費	485,970	546,481
営業利益	655,230	427,654
営業外収益		
受取利息	10,593	19,422
受取配当金	28,788	29,608
その他	8,021	2,597
営業外収益合計	47,402	51,628
営業外費用		
支払利息	82,666	79,509
休止設備関連費用	—	59,472
その他	4,031	6,179
営業外費用合計	86,697	145,162
経常利益	615,935	334,119
特別利益		
固定資産売却益	100	8,931
特別利益合計	100	8,931
特別損失		
固定資産売却損	115	—
固定資産除却損	1,802	2,563
減損損失	165,245	4,060
その他	21,754	—
特別損失合計	188,918	6,624
税金等調整前四半期純利益	427,117	336,426
法人税等	150,891	168,789
少数株主損益調整前四半期純利益	276,225	167,637
四半期純利益	276,225	167,637

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	276,225	167,637
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△7,682	357,532
土地再評価差額金	—	244,849
その他の包括利益合計	△7,682	602,381
四半期包括利益	268,543	770,018
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	268,543	770,018
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	映像事業	ライフ・ デザイン事業	不動産事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	8,060,703	3,340,484	3,664,371	15,065,559	406,826	15,472,386	—	15,472,386
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	15,833	15,833	450,882	466,716	△466,716	—
計	8,060,703	3,340,484	3,680,204	15,081,393	857,709	15,939,102	△466,716	15,472,386
セグメント利益 又は損失(△)	503,920	△74,491	664,843	1,094,271	49,426	1,143,698	△488,467	655,230

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ビル管理事業を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△488,467千円には、セグメント間取引消去△1,377千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△487,089千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の一般管理部門に係る費用であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成27年1月1日至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	映像事業	ライフ・ デザイン事業	不動産事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	7,146,282	3,143,698	3,636,713	13,926,694	385,498	14,312,193	—	14,312,193
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	6,518	6,518	413,781	420,299	△420,299	—
計	7,146,282	3,143,698	3,643,231	13,933,213	799,279	14,732,492	△420,299	14,312,193
セグメント利益 又は損失(△)	360,625	△87,614	624,715	897,726	53,413	951,140	△523,486	427,654

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ビル管理事業を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△523,486千円には、セグメント間取引消去△3,406千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△520,080千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の一般管理部門に係る費用であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。